

令和6年度の「地方創生」に向けた取り組みについて

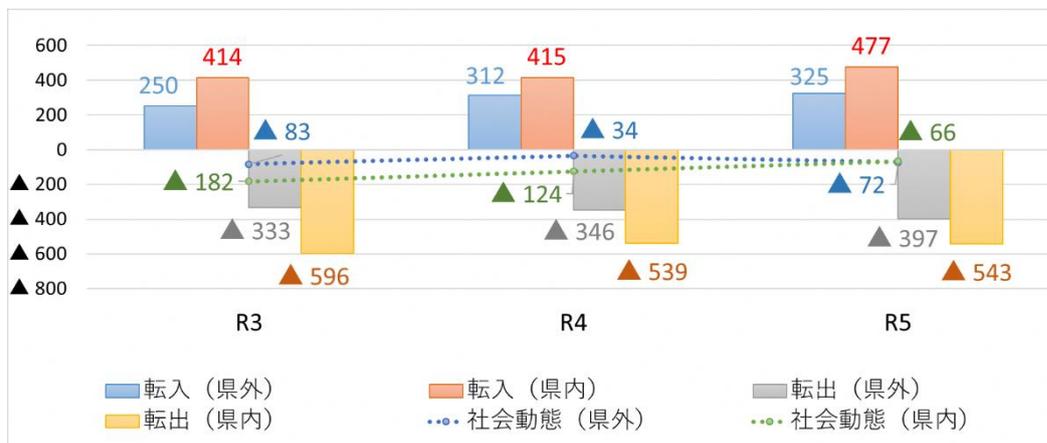
1. 基本的な考え方

- 重要課題に位置付ける「人口減少対策」に注力し、中長期を見据えて確実な成果に結びつく取り組みを進め、将来的な人口の安定化をめざします。
- 「令和6年目標人口」及び「人口の社会増」の達成に向け、第2次総合計画・総合戦略及び人口減少対策における重点方針に基づく取り組みを積極的に進めます。
- 第3次総合計画及びデジタル田園都市構想総合戦略の議論を踏まえて、令和6年度中に重点方針の見直しを進めます。
- 引き続き予算措置に向けて検討を要する取り組みについて、令和6年度中に調査研究を進めます。

2. 人口動態の現状

- 依然として転出超過が続いていますが、R5年は前年比較で社会減が改善しています（R4▲158→R5▲140）。
- 転入が拡大し（対県外：前年比+14、対県内：前年比+62）、対県外は30代、対県内は20代と50代が特に増えています。
- 年代別では、20代（▲117）の社会減が大きく、対県外が拡大しています（前年比▲44）。一方で、対県内は改善傾向にあります（前年比+35、前々年比+72）。
- 男女別では、女性の社会減が大きく（男性▲27、女性▲111）、特に20代女性の社会減が大きくなっています（R4▲58→R5▲73）。
- 理由別では、「就職」（R元▲174→R5▲74）が大きく改善していますが、依然として最大の転出要因となっています。また、「結婚等」（R3▲56→R4▲66→R5▲50）も引き続き主要な転出要因です。「住宅」（H29▲49→R5▲13）は改善しています。
- 出生数が減少しており、R3年（184人）、R4年（156人）、R5年（158人）と200人を割り込んでいます。

【表①】 社会動態の推移(県内県外別) 出展：R3・4 人口移動調査／R5 住民基本台帳



【表②】 20代の社会動態(県内県外別、男女別)

出展: 住民基本台帳

区 分		R5 実績		前年(R4)		比較増減		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
転 入	県 外	43	56	47	64	▲4	▲8	▲12
	県 内	80	78	59	64	+21	+14	+35
転 出	県 外	88	103	71	88	+17	+15	+32
	県 内	79	104	85	98	▲6	+6	0
社会増減	県 外	▲45	▲47	▲24	▲24	▲21	▲23	▲44
	県 内	+1	▲26	▲26	▲34	+27	+8	+35

※県内は転入が増加し改善傾向。県外は転出が増え、社会減が拡大。

3. 今後の主な課題

- 20代の県外の社会減が拡大し、「就職」が主要な転出要因となっています。県外進学者とのつながり創出や若者や女性に魅力ある働き場の創出など市内就業に向けた対策の強化が必要です。
- 若い女性の社会減が拡大し、理由別では「結婚等」が主要な転出要因となっています。地域の寛容性を高めるなどの取り組みや、子育て環境や暮らしやすさなど本市の魅力を積極的に発信していく必要があります。
- 大東高校の入学定員が今春より削減されることが示されましたが、市内高校は人材の育成・還流において極めて重要な拠点であり、定員充足に向けた積極的な取り組みが必要です。
- 出生数の減少が続いており、個人の多様な価値観への理解のもと、結婚、出産、子育てに係る対策に粘り強く取り組んでいく必要があります。
- 市内の空き家が増加傾向にあり、不動産の流通を促し積極的な利活用が図られる仕組みづくりが必要です。

4. 令和6年度の重点方針

- 子育て世代の定住環境の充実に向け、市土地開発公社と連携しミニ住宅団地の計画的な整備や空き家・空き地の利活用の促進を図ります。
- 国が定める「こども未来戦略方針」を踏まえて、保育環境・放課後児童クラブの充実を図り、安心して子育てできる環境を整えます。
- 人権意識の向上やスポーツ・文化の振興を図り、若者や女性がいきいきと心豊かに暮らしやすい環境づくりを進め、若者・女性の定住促進を図ります。
- 出生率の向上に向けて、若い世代が集える場、出会える場の創出を図るとともに、国の動向を踏まえながら更なる対策強化に向けた検討を進めます。

- 市内高校への入学者確保と進路実現（特に県内就職・進学）を叶え、地方創生機能（人材育成と還流）の充実を図るための体制を強化し、中高一貫教育の推進や多様な教育活動及び高大連携の充実などの取り組みを積極的に進めます。
- 市内就職の対策強化に向け、引き続き事務系職場の誘致に取り組むほか、キャリアアドバイザーを配置し、求人求職のマッチング強化とキャリア相談体制の構築に取り組みます。
- デジタル人材の育成を進め、地方で暮らしながら都市部の企業で働くなどの多様な働き方ができる環境づくりや地元企業のデジタル化を推進する人材の確保に取り組みます。
- 特定地域づくり協同組合制度を活用し、支援機関、金融機関等と連携しながら「まちぐるみ」で地域の中小企業・民間団体の多様な人材活用・採用を推進する体制の構築を進めます。

5. 「地方創生」に向けた主な事業

※地方創生（人口の社会増）の観点で重点的に取り組む事業を計上

<令和6年度当初予算>

項目	事業費	主な課題
① 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進	35,040 千円	○子育て世代のニーズに沿った環境整備 ○民間事業者との連携促進 ○空き家の活用促進
② 結婚、出産、子育て支援の強化	330,494 千円	○若い世代の結婚・出会いの場づくり ○新婚・子育て世帯への支援の充実
③ 若者や女性が住みたくなる環境づくり	36,189 千円	○若者や女性が活躍しやすい環境づくり ○都市圏への情報発信強化と移住促進
④ まちを創る人材の育成と還流の促進	240,744 千円	○教育魅力化と高校卒業後のつながりづくり ○地元大学と連携した市内企業への就職促進 ○地域おこし協力隊の導入促進
⑤ 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進	46,070 千円	○若者・女性に魅力ある働き場の創出 ○デジタル化の推進 ○起業創業・事業拡大の推進
全 体 共 通	2,975 千円	○総合戦略の着実な推進 ○市民参画の促進
合 計 691,512 千円 (R5 : 672,356 千円)		

＜主な取り組み＞

（１）子育て世代に魅力ある住環境の整備促進

①うんなん子育て応援リフォーム事業〔事業費：4,800千円〕**【拡充】**

市内の住宅を子育て配慮改修を行う子育て世帯に対して、その経費の一部を助成する（県事業への上乗せ）。〔補助率 1/2・補助上限 300 千円〕

〔**拡充ポイント**〕 三世代同居促進支援事業補助金及び空き家改修補助金を統合し、対象者を市内の子育て世帯すべてに拡充。

②空き家再生アドバイザー招へい事業〔事業費：1,000千円〕（R5：1,500千円）

外部専門家（地域力創造アドバイザー）を招へいし、地域と連携したセミナーやフィールドワーク等を実施し、地域内の空き家再生事業のコーディネートを行う。

③木造住宅耐震化等促進事業〔事業費：4,800千円〕**【拡充】**（R5：2,800千円）

市内の個人住宅の居住環境の向上と安全性の確保を図ることを目的に、市民が行う耐震診断、補強設計・耐震改修、解体に要する費用の一部を助成する。

〔**拡充ポイント**〕 建替えメニューを追加し、新築希望者の市内定住化を促進。

④子育て世帯定住宅地購入支援事業〔事業費：20,000千円〕（R5：20,000千円）

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合に、購入費に対し助成を行う。〔補助率 1/10・補助上限 1,000 千円〕

⑤民間賃貸住宅家賃助成事業〔事業費：3,840千円〕（R5：3,840千円）

市外から市内事業所に通勤している者及び新婚世帯が、新たに市内の民間賃貸住宅に入居する場合に家賃の助成を行う。

〔補助率 1/2・補助上限（単身）20 千円（子育て世帯）30 千円〕

⑥市営住宅の入居者支援事業

定住促進住宅（木次東団地・加茂中団地）及び特定公共賃貸住宅（下郡団地・瑞光団地）へ新たに入居する子育て世帯に対して家賃を減額する。

⑦空き家片付け助成事業〔事業費：600千円〕（R5：600千円）

空き家バンク物件確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。

〔補助率 1/2・補助上限 50 千円〕

（２）結婚、出産、子育て支援の強化

①子育て短期支援事業〔事業費：1,244千円〕**【新規】**

子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、市が登録した里親で一定期間、療育・保護等を行い、育児負担の軽減等を図る。

②障がい児等保育対策事業〔事業費：16,481千円〕**【拡充】**（R5：11,112千円）

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入れに伴い新た

に保育士を配置する保育所に対する助成を行う。

[拡充ポイント]保育士加配配置を5名から7名に増員。

③放課後児童対策事業(委託) [事業費：105,045千円] 【拡充】 (R5：100,012千円)

仕事などで昼間に保護者がいない小学校児童を対象に、放課後等に適切な遊びと生活の場を提供する。

[拡充ポイント]開所時間延長：2施設（うしお、斐伊）。

長期休業期間の受入人数を10人増。

④こどもを守る地域ネットワーク機能強化事業[事業費：387千円] (R5:397千円)

子育てに関する行政サービスや施設、相談できる窓口等の情報発信を行うため、ガイドブックやポスター、チラシを作成し、対象者への配布や関係機関への掲示を行う。

⑤うなんんベビー応援事業 [事業費：391千円] (R5：400千円)

市内で生まれた赤ちゃんとそのご家族に、出産おめでとうのメッセージと贈り物（育児用品等：紙おむつ、産前産後訪問サポート無料券）をお届けし、安心して子どもを産み育てることができるよう応援する。

⑥多胎児養育家庭支援事業 [事業費：320千円] (R5：670千円)

多胎妊娠の妊婦健康診査にかかる費用の一部助成を行うとともに、多胎児養育家庭サポート事業により、家事・育児支援や外出補助を行う。

⑦産前産後訪問サポート事業 [事業費：383千円] (R5：933千円)

妊婦から3歳の子どもの持つ家庭までを対象に、一時的に家事や育児援助を必要とする場合に、産前産後サポーターが訪問し、家事や育児のサポートを行う。

⑧結婚対策事業 [事業費：2,240千円] (R5：2,240千円)

雲南市内縁結びの会と連携し、セミナーや結婚相談サロン、しまコの閲覧に取り組む。また、市民活動団体等が行う活動に対して助成を行う。さらに、若いうちから結婚や子育てに関心を持ってもらえるよう、若い世代に向けたセミナー等を実施する。

⑨子ども医療費助成事業 [事業費：156,581千円] (R5：158,337千円)

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化する。

⑩第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園）

[事業規模：17,791千円] (R5：18,445千円)

子育て世代の経済的負担軽減のため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、当該世帯の3人目以降の児童にかかる保育料を無料にする。

（対象：0～2歳児※3歳以上児は幼児教育・保育無償化制度により保育料無料）

⑪保育所保育士確保対策事業 [事業費：10,100千円] (R5：10,461千円)

待機児童ゼロの実現に向け、年度途中での新たな児童の受入枠を確保するために、年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行う。

⑫子育て支援センター運営事業 [事業費：9,728千円] (R5：9,698千円)

子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する（令和4年度より加茂子育て支援センターにて土曜日開所を行っている）。

⑬病児病後児保育事業 [事業費：22,540千円] (R5：22,076千円)

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行う。

⑭不妊治療費助成事業 [事業費：5,054千円] (R5：5,954千円)

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。また、不育症治療に要する費用についても一部助成を行う。

(3) 若者や女性が住みたくなる環境づくり

①地域女性活躍推進事業 [事業費：1,528千円] 【新規】

地域での男女共同参画・女性活躍の推進を図る目的で、地域や事業所など関係団体と連携し、シンポジウム、セミナー及び研修会、アドバイザー派遣等を実施する。

②雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業 [事業費：3,100千円] (R5：3,100千円)

三日市ラボの活用促進やお試し暮らし体験プログラムの実施など雲南市の魅力を活かした移住定住の推進に加え、積極的な情報発信や声掛けによる移住促進及び関係人口拡大に取り組む。

③東京23区からの移住支援事業 [事業費：9,800千円] (R5：10,400千円)

東京23区から雲南市へ移住し、中小企業へ就職または起業した者やテレワークを行う者等に対し助成を行う。また、都市部にある大学の学生が所定の企業へ就職する場合に、就職活動に要した往復交通費の一部を助成する。

【補助額】 単身分：600千円、

世帯分：1,000千円、子の加算（一人当たり）1,000千円

④移住定住促進事業 [事業費：9,441千円] (R5：11,114千円)

移住相談対応やUIターン相談会への参加のほか、市民ライターの積極的な活用、SNSや民間媒体での情報発信強化等により移住定住を促進する。

⑤定住支援員配置事業 [事業費：12,320千円] (R5：10,414千円)

移住定住のための情報発信や相談窓口として、定住支援スタッフを配置し、きめ細やかな対応を行う。

(4) まちを創る人材の育成と還流の促進

①地域おこし協力隊活用促進事業 [事業費：4,408千円]【拡充】(R5：4,258千円)

地域の担い手人材の確保に向け、地域おこし協力隊の積極的な導入を進めるため、外部専門家を活用し、導入促進の制度設計や受入体制の整備等を図る。

[拡充ポイント] 地域おこし協力隊募集イベント(JOIN)への参加

②地域おこし協力隊配置事業(木材活用・有害鳥獣対策)

[事業費：9,510千円] (R5：7,606千円)

木材活用促進及び有害鳥獣対策をミッションとする地域おこし協力隊を配置する。

③起業型地域おこし協力隊配置事業 [事業費：19,104千円]【拡充】(R5：5,760千円)

ソーシャルビジネスの起業にチャレンジする若者を起業型地域おこし協力隊として配置する。

[拡充ポイント] R6から新たに2名を採用し4名体制に拡充

④デジタル人材育成・確保支援事業 [事業費：2,850千円]【新規】

リモートワークで働けるデジタルスキルの習得機会の提供とデジタル人材を求める企業への就職マッチングを図る「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築する。これを通じて多様な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、地元企業のデジタル化を推進する人材の育成・確保にもつなげる。

⑤つながり創出・拡大(雲南ファンづくり)事業 [事業費：1,000千円]【新規】

県外在住の若手社会人や学生等とつながり・交流する場づくりを行い、雲南コミュニティの創出と人材還流、関係人口の拡大を図る。

⑥高校卒業生とのつながり創出事業 [事業費：9,124千円] (R5：7,921千円)

県外へ進学した市内出身学生のUターンを推進するため、高校卒業時から就活期までふるさとや同級生との繋がりを感じ続けることのできるコミュニティを構築し、定期的な情報発信やプログラムの提供を行う。また、都市圏で雲南市出身の大学生や若手社会人が交流できる場を創出する。

⑦コミュニティキャンパス推進事業 [事業費：15,000千円] (R5：15,500千円)

市内出身学生や地元大学の学生、本市のまちづくりに関心を持つ学生との継続的な関係性をつくり、卒業後のUターンや関係人口創出を図るため、市内でのフィールドワークやインターンシッププログラムを提供する。

⑧官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業

[事業費：43,963千円] (R5：43,963千円)

幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に“おせっかい”をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。

⑨教育魅力化推進事業 [事業費：32,068千円]【拡充】(R5：32,119千円)

市内高校の地方創生機能（人材育成と還流）の充実を図るため、雲南に愛着や誇りをもつ人材を育む教育カリキュラム（雲南式探究プログラム）の推進や大東高校の寄宿舎運営など、官民協働による魅力ある教育環境づくりに取り組む。また、小中学校の教職員研修、中学生を対象にしたキャリア教育講演会を実施する。

⑩おんせんキャンパス運営事業 [事業費：43,184千円] (R5：42,926千円)

学校への行きづらさを抱える児童生徒を対象にした学習支援や体験活動、保護者相談等を行う教育支援センター（通称：おんせんキャンパス）を運営する。

⑪スペシャルチャレンジ・ジュニア事業 [事業費：3,540千円] (R5：3,940千円)

意志をもって主体的な挑戦をしようとしている子どもたちの学びと成長を後押しするため、プロジェクトへの経費助成やサポートを行う。

⑫スペシャルチャレンジ・ユース事業 [事業費：1,500千円] (R5：1,500千円)

次世代のまちづくりのリーダー育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる研修等の取り組みに助成を行う。

⑬若者チャレンジ推進事業 [事業費：29,165千円] (R5：27,792千円)

市内の起業家がテーマごとにゼミ形式（対話型の学び合いの場）で若者の学びと実践をサポートするコミュニティづくりを通じて、若手人材の育成・確保と新たな事業創出を図る。また、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致やネットワークづくりに取り組む。

⑭持続可能型地域推進事業 [事業費：1,656千円] (R5：1,556千円)

地域の担い手となる人材の育成・確保を図るため、地域経営カレッジなどの研修機会を設ける。また、地域自主組織の法人制度を確立するなど、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行う。

⑮地域の担い手育成事業補助金 [事業費：2,800千円] (R5：2,500千円)

各地域での主体的な担い手育成の取り組みを推進するとともに、次世代の関わりによる地域活動を創出することを目的に、地域自主組織に対し支援を行う。

⑯企業チャレンジ推進事業 [事業費：21,872千円] (R5：18,020千円)

地域と市内外の企業等が協働し、企業等有するサービス・技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行う。

(5) 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進

①特定地域づくり事業協同組合支援事業 [事業費：6,000千円] (R5：6,000千円)

マルチワーカーの派遣に取り組む特定地域づくり事業協同組合の運営支援を行い、地域に根差した地元産業の担い手確保につなげる。

②企業立地促進対策事業（オフィス家賃等助成事業）

〔事業費：9,600千円〕（R5：9,600千円）

企業立地認定の要件を満たして市内に進出もしくは事業拡張するソフト産業事業者に対し、家賃及び通信回線利用料金を助成する。

③企業人材確保支援事業〔事業費：2,686千円〕（R5：1,550千円）【拡充】

市内事業者が、市外からのUIターン者を正社員として雇用または市外事業者から再就職（正社員）として雇用した時に支給する入社支度金に対して助成を行う。また、有料求人サイトの掲載等にかかる費用の一部を助成する。加えて、市内企業の情報サイト「グッジョブ雲南」を開設し、情報発信の強化を図る。

〔拡充ポイント〕 有料求人サイトの掲載等求人募集にかかる費用を助成
市内企業の情報サイト「グッジョブ雲南」の開設

④運転免許取得支援事業補助金〔事業費：1,000千円〕【新規】

ドライバーの採用・確保を目的に、市内の乗合バス事業者やタクシー事業者、またトラック事業者が採用した従業員の第2種運転免許取得や中型または大型運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。

〔補助率1/2・補助上限50千円〕

⑤企業誘致推進事業（専門系事務職場誘致促進事業）

〔事業費：5,500千円〕（R5：5,500千円）

県その他支援機関との連携のもと、若者や女性が好む事務系企業（IT系含む）の誘致活動に取り組む。

⑥スペシャルチャレンジ・ホープ事業〔事業費：10,100千円〕（R5：10,100千円）

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、地域課題の解決に資する起業・創業に対し助成を行う。

⑦地方創生テレワーク推進事業〔事業費：5,300千円〕（R5：5,300千円）

都市部からの新たな企業や人の流れをつくり、滞在・移住による賑わい創出、若者・女性に魅力のある新たな雇用の創出を図る。

⑧起業創業・経営支援事業〔事業費：5,884千円〕（R5：5,344千円）

創業期の知識習得からビジネスプランの作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行う。